

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度 昭和47年～		根拠法令・例規等	家庭相談室設置規則等
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり	問 合 先 担当課(室) 保健福祉部こども課 職・氏名 こども福祉係長 大森賢二 電話 0869-64-1825 このシート作成に要した時間 2.0 時間
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり	
	小項目	施策	01	子育て支援	
事務事業名		06		家庭相談事業	

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	18歳未満の児童を養育している保護者で、子育てに関して相談を希望している人及び指導が必要な児童。		
目的(何のために)	核家族化の進展や複雑且つ、多様な社会情勢の中で、子育てに対する不安の解消、家庭における適正な児童教育を擁護し、児童福祉の向上を図る。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	相談窓口設置状況等の周知を行うとともに、希望者に対する相談体制等の充実を図る。		

事業の実績		Do	
細事業名	事業の説明	優先度	
家庭児童相談室運営事業	福祉事務所に家庭児童相談室を設置し、市長に委嘱された相談員により相談業務を行う。		
目的を達成するため実施した事業			

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
事業費	直接事業費	千円	2,208	1,473	1,491
	必要人員費	人	0.08人	0.08人	0.14人
決算額	事業費計	千円	2,911	2,243	2,802
	国・県・市・その他(一般財源)	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	受入金				
受益者負担比率	%				
結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	
結果指標量	説明	相談員が相談窓口で受付けた年間延べ件数			
対前年比	%	130	131	93	
活動コスト	円	2,911,000	2,243,000	2,802,000	
単位当たりコスト	円	22,392	17,122	30,129	

事業の成果		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
成果指標名	相談件数	目標値(A)	151	149	116	100%
		実績値(B)	151	149	116	到達目標値
		達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	毎年
成果指標設定の考え方・式や説明						
相談窓口設置状況等の住民周知、啓発を行う。						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性の必要性	該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください > 市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H25年度)の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	近年、児童の発達障害及び虐待に関する相談件数が増加している。								

総合評価		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C	
子育て環境や時代の情勢などの変化により、子育て不安や問題も多様化しており、その解消に向けた相談を今後も継続して実施する必要がある。			

平成26年度の方向性・取組目標		Action						
方向性	取組目標	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標		今後も相談件数の増加が見込まれる。						



事業の目的やその数値目標に留意しな